平成15年3月期 中間決算短信（非連結）

平成 14年 11月 22日

上 場 会 社 名 株式会社 奥 村 組　　上 場 取 引 所　東 大
コ ー ド 番 号 1833　　本社所在都道府県　大阪府
（URL http://www.okumuragumi.co.jp/）
代 表 者 役職名 取締役社長 氏 名 奥村太加典
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏 名 垣内成之　TEL (06) 6621 － 1101
決算取締役会開催日 平成14年11月22日　中間配当制度の有無 無
中間配当支払開始日 平成 年 月 日　単元株制度採用の有無 有（1単元1,000株）

1. 14年 9月中間期の業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1)経 営 成 績

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	103,503	62.0	△ 3,723	－	△ 4,363	－
13年9月中間期	63,898	△ 23.5	△ 8,610	－	△ 8,277	－
14年3月期	233,875	△ 7.3	△ 5,482	－	△ 3,733	－

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	△ 2,239	－	△ 10 02	－ －
13年9月中間期	△ 5,224	－	△ 22 88	－ －
14年3月期	△ 3,900	－	△ 17 08	－ －

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 － 百万円 13年 9月中間期 － 百万円 14年3月期 － 百万円
②期中平均株式数 14年 9月中間期 223,475,349 株 13年 9月中間期 228,326,133 株 14年3月期 228,316,272 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配 当 状 況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	－	－
13年9月中間期	－	－
14年3月期	－	9.00

（注）14年9月中間配当金の内訳
記念配当 － 円 － 銭
特別配当 － 円 － 銭

(3)財 政 状 態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	439,398	152,809	34.8	707 52
13年9月中間期	474,652	163,513	34.4	716 14
14年3月期	461,688	161,448	35.0	707 22

(注）①期末発行済株式数 14年 9月中間期 215,978,100株 13年 9月中間期 228,326,133株 14年3月期 228,285,447株
②期末自己株式数 14年 9月中間期 12,348,033株 13年 9月中間期 1,389株 14年3月期 40,686株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	1,466	△ 15,798	△ 7,584	95,427
13年9月中間期	△ 9,559	△ 25,279	△ 1,165	11,917
14年3月期	△ 8,107	83,560	△ 6,004	117,440

2. 15年 3月期の業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日 ）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	297,000	4,120	2,040	9 00	9 00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 9 円 45 銭
（注）上記の予想に関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

添 付 資 料

(1)　企業集団の状況

1)　当社グループは、当社、子会社４社で構成され、主な事業内容は、建設事業、不動産事業及び建設資機材等の製造・販売事業などであります。

〔建設事業〕

当社及びオーエステー工業㈱が営んでおり、当社は建設工事の一部を同社に発注しています。

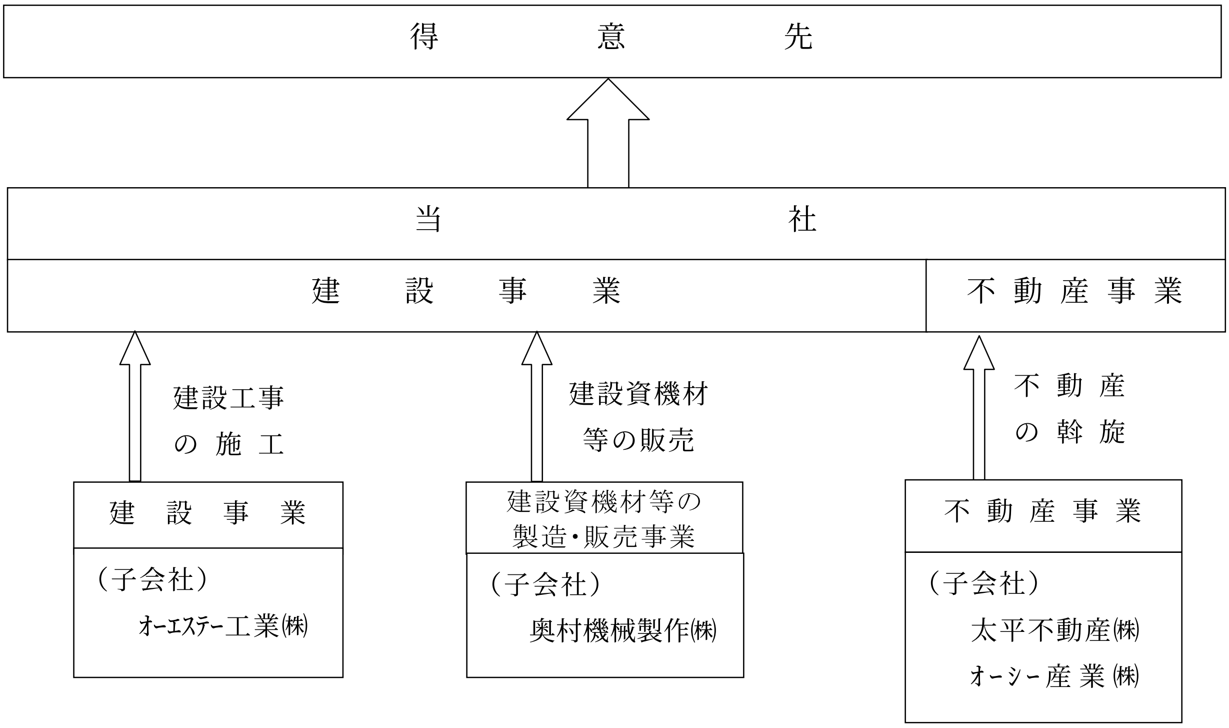
〔不動産事業等〕

当社、太平不動産㈱及びオーシー産業㈱が営んでおり、当社はこれらの子会社から工事受注に関連した土地その他不動産の斡旋等を受けています。

〔建設資機材等の製造・販売事業〕

奥村機械製作㈱が営んでおり、当社は建設資機材の一部を同社より購入しています。

事業の系統図は次のとおりです。



2)　子会社４社については、中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、その資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しく、中間連結財務諸表は作成していません。

(2) 経　営　方　針

(a)会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「堅実経営」を標榜し、時代の趨勢、経営環境の変化への対応を的確に展望して経営基盤の強化を図ることを基本方針としています。

(b)会社の利益配分に関する基本方針

利益配分については、かねてより安定配当を基本とすると共に、長期かつ安定的な事業展開を図る企業体質の確保に努めることとしています。

(c)中長期的な会社の経営戦略

建設需要の減退が続く厳しい状況を乗り切るため、経営基盤の強化を目指してあらゆる施策の着実な展開を図っています。

受注面では、環境の変化に応じて営業組織体制を随時革新すると共に、都市開発、環境、ＰＦＩ、リニューアルなど期待される分野への取り組みを強化し、良質の受注量確保のための戦力の増強を図っています。

施工面では、先進的な技術開発を促進すると共に、さらなるコストダウンを実現すべく、徹底した現状分析と緻密な改善実践を図っています。

以上に加えて、経営システム、財務体質の一層の改善、向上に傾注して収益力を強化し、企業価値の持続的な増大を図ってまいります。

(d)会社の対処すべき課題

わが国経済の先行きは、依然として不透明であり、建設業界は需給の不均衡を正し、多くの企業が抱える積年の難題を解決するために、なお長く険しい道のりをたどらざるを得ません。

当社は経営の基本方針を堅持しつつ、厳しい環境の変化がもたらす新たな課題に的確に対応して経営基盤の強化と企業体質の向上に努め、すべての関係者の負託に応え、社会的責任を果たすべく、全力をあげて取り組んでまいります。

(e)会社の経営管理組織の整備等

代表取締役を構成員とする経営委員会を設けて意志決定、業務執行の迅速化と透明性の向上を図ると共に、コーポレートガバナンスの充実を指向して経営管理組織の整備、刷新に柔軟かつ敏捷に取り組んでまいります。

(f)環境問題への取り組み

環境保全活動を重要な経営課題と位置付け1992年の「地球環境保全に関する指針」制定以降全社をあげて環境負荷の低減に取り組み、2001年5月までにＩＳＯ14001の認証取得を完了して活動体制を整備すると共に、環境報告書を作成し、実態を開示しています。

今後も、環境技術の開発や建設廃棄物対策などを積極的に推進してまいります。

（3）経営成績及び財政状態

(a)経営成績

当中間期の受注高は、官公庁部門、民間部門共にそれぞれ前期に比べ22.4%、同4.2%増加し、両部門の合計額は同12.2%増の102,162百万円となりました。

主な受注工事は、土木部門では、台湾台北市政府捷運工程局発注　台北地下鉄新荘線ＣＫ５７０Ｇ工事4,468百万円(平成22年10月完成予定)、秋田県発注　秋田中央道路整備工事3,660百万円(平成19年3月完成予定)、埼玉県発注　吉見浄水場浄水処理施設築造工事2,648百万円(平成17年3月完成予定)、建築部門では、医療法人 沖縄徳洲会発注　宇和島徳洲会病院新築工事3,250百万円(平成15年12月完成予定)、八戸赤十字病院発注　新病院建築工事1,370百万円(平成18年1月完成予定)、志免町発注　総合福祉施設建設工事1,128百万円(平成15年12月完成予定)、などであります。

損益面では、不動産事業等売上高を含む総売上高が103,503百万円と前年同期に比べ62.0%増加すると共に同利益率が1.6%上昇し、営業損失、経常損失及び中間純損失がいずれもほぼ半減いたしました。

主な完成工事は、土木部門では、中部国際空港㈱発注　空港島造成工事2,270百万円、中国電力㈱発注　奥津第二発電所新設工事のうち土木本工事2,002百万円、東北電力㈱発注　浜万代線新設工事の内土木工事1,770百万円、建築部門では、東映㈱･大阪アストリア起業㈱発注　梅田１丁目ビル新築工事7,781百万円、大阪府発注　警察本部棟新築第１期工事6,102百万円、総務省発注　横浜貯金事務センター新築工事1,873百万円などであります。

(b)通期の見通し

通期については、引き続き建設需要は減退し、経営環境は厳しさを増しつつ推移するものと予想されますが、あらゆる経営資源を駆使して、240,000百万円の受注高を確保すると共に、表記に掲げる業績予想を実現し、１株当り年９円の配当を維持することを期しています。

(c)財政状態

当中間期は、営業活動によるキャッシュ･フローが主として売上債権の減少により1,466百万円増加、投資活動によるキャッシュ･フローが主として有価証券の取得により15,798百万円減少、財務活動によるキャッシュ･フローが主として自己株式の取得により7,584百万円減少した結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ22,012百万円減少し、95,427百万円となりました。

(4) 中間財務諸表

1) 中 間 貸 借 対 照 表

(単位　百万円)

科目 ＼ 期別	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前中間期 (平成13年9月30日現在)	比較	前期 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産	[374,527]	[404,929]	[△ 30,402]	[409,937]
現金預金	104,529	125,189	△ 20,659	127,453
受取手形	9,165	14,304	△ 5,139	11,877
完成工事未収入金	25,232	24,463	769	49,773
有価証券	18,689	9,247	9,442	15,177
自己株式	-	0	△0	-
販売用不動産	3,758	2,431	1,327	3,065
未成工事支出金	163,219	176,526	△ 13,307	150,984
不動産事業等支出金	5,324	6,687	△ 1,362	5,395
未収入金	19,245	23,441	△ 4,195	23,076
繰延税金資産	24,832	22,550	2,281	24,154
その他流動資産	5,620	5,118	501	4,880
貸倒引当金	△ 5,091	△ 5,032	△ 59	△ 5,901
固定資産	[64,871]	[69,722]	[△ 4,850]	[51,750]
有形固定資産	(16,221)	(14,157)	(2,063)	(13,661)
建物・構築物	6,739	4,588	2,150	4,640
機械・運搬具	1,259	1,601	△ 342	1,413
工具器具・備品	454	576	△ 122	509
土地	7,767	6,608	1,158	6,269
建設仮勘定	-	781	△ 781	827
無形固定資産	(111)	(208)	(△ 97)	(125)
投資等	(48,539)	(55,356)	(△ 6,816)	(37,963)
投資有価証券	45,464	52,462	△ 6,997	35,121
関係会社株式	168	218	△ 50	168
長期貸付金	1,650	1,652	△ 2	1,651
従業員長期貸付金	848	987	△ 139	977
繰延税金資産	490	-	490	51
その他投資等	1,609	1,738	△ 128	1,694
貸倒引当金	△ 1,692	△ 1,702	10	△ 1,701
資産合計	439,398	474,652	△ 35,253	461,688

（単位　百万円）

科目 ＼ 期別	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前中間期 (平成13年9月30日現在)	比較	前期 (平成14年3月31日現在)
（負債の部）				
流動負債	[276,169]	[291,095]	[△ 14,926]	[283,226]
支払手形	37,113	37,906	△ 793	43,049
工事未払金	60,581	57,370	3,211	75,708
短期借入金	16,524	22,122	△ 5,598	17,268
未払費用	4,147	6,171	△ 2,024	4,979
未払法人税等	92	102	△ 10	1,551
未成工事受入金	140,821	158,266	△ 17,445	128,899
預り金	12,154	6,089	6,064	8,629
修繕引当金	998	1,104	△ 106	509
完成工事補償引当金	434	436	△ 1	370
その他流動負債	3,302	1,525	1,777	2,260
固定負債	[10,420]	[20,043]	[△ 9,622]	[17,013]
長期借入金	660	788	△ 128	777
繰延税金負債	－	2,218	△ 2,218	－
退職給付引当金	9,746	17,022	△ 7,275	16,221
その他固定負債	14	14	0	14
負債合計	286,589	311,138	△ 24,549	300,239
（資本の部）				
資本金	[19,838]	[19,838]	[0]	[19,838]
資本剰余金	[25,322]	[25,322]	[0]	[25,322]
資本準備金	25,322	25,322	0	25,322
利益剰余金	[104,832]	[107,802]	[△ 2,970]	[109,126]
利益準備金	(4,959)	(4,959)	(0)	(4,959)
任意積立金	(101,732)	(102,031)	(△ 298)	(102,031)
特別減価償却準備金	32	39	△ 7	39
固定資産圧縮積立金	1,976	1,991	△ 15	1,991
退職手当基金	1	1	0	1
固定資産圧縮特別勘定積立金	723	－	723	－
別途積立金	99,000	100,000	△ 1,000	100,000
中間(当期)未処理損失	(1,860)	(－)	(1,860)	(－)
中間(当期)未処分利益	(－)	(811)	(△ 811)	(2,135)
その他有価証券評価差額金	[7,510]	[10,549]	[△ 3,038]	[7,176]
自己株式	[△ 4,694]	[－]	[△ 4,694]	[△ 15]
資本合計	152,809	163,513	△ 10,704	161,448
負債資本合計	439,398	474,652	△ 35,253	461,688

2) 中間損益計算書

（単位　百万円）

科目＼期別	当中間期（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）金額	比率	前中間期（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）金額	比率	比較	前期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）金額	比率
		%		%			%
売上高	103,503	100	63,898	100	39,605	233,875	100
完成工事高	(102,462)	(100)	(62,415)	(100)	(40,046)	(231,447)	(100)
不動産事業等売上高	(1,041)	(100)	(1,483)	(100)	(△ 441)	(2,427)	(100)
売上原価	93,749	90.6	58,944	92.2	34,805	213,151	91.1
完成工事原価	(93,253)	(91.0)	(58,189)	(93.2)	(35,064)	(211,417)	(91.3)
不動産事業等売上原価	(496)	(47.6)	(754)	(50.9)	(△ 258)	(1,734)	(71.5)
売上総利益	**9,754**	**9.4**	**4,954**	**7.8**	**4,799**	**20,723**	**8.9**
完成工事総利益	(9,208)	(9.0)	(4,225)	(6.8)	(4,982)	(20,030)	(8.7)
不動産事業等総利益	(545)	(52.4)	(728)	(49.1)	(△ 183)	(692)	(28.5)
販売費及び一般管理費	13,477	13.0	13,565	21.3	△ 87	26,206	11.2
営業損失	**3,723**	**3.6**	**8,610**	**13.5**	**△ 4,886**	**5,482**	**2.3**
営業外収益	514	0.5	708	1.1	△ 194	2,438	1.0
受取利息配当金	(449)		(623)		(△ 173)	(2,200)	
その他営業外収益	(64)		(85)		(△ 20)	(238)	
営業外費用	1,154	1.1	376	0.6	778	689	0.3
支払利息	(210)		(229)		(△ 19)	(427)	
有価証券評価損	(680)		(―)		(680)	(―)	
その他営業外費用	(264)		(146)		(117)	(261)	
経常損失	**4,363**	**4.2**	**8,277**	**13.0**	**△ 3,914**	**3,733**	**1.6**
特別利益	1,015	1.0	1,385	2.2	△ 370	2,451	1.1
前期損益修正益	(186)		(338)		(△ 152)	(682)	
固定資産売却益	(9)		(28)		(△ 18)	(1,652)	
貸倒引当金戻入益	(819)		(1,019)		(△ 199)	(115)	
特別損失	159	0.2	1,823	2.8	△ 1,664	5,578	2.4
前期損益修正損	(87)		(17)		(70)	(28)	
固定資産除却損	(68)		(33)		(35)	(82)	
有価証券評価損	(―)		(1,768)		(△ 1,768)	(3,091)	
販売用不動産等評価損	(―)		(―)		(-)	(2,367)	
固定資産売却損	(3)		(4)		(△ 1)	(8)	
税引前中間(当期)純損失	**3,507**	**3.4**	**8,715**	**13.6**	**△ 5,207**	**6,860**	**2.9**
法人税、住民税及び事業税	92	0.1	102	0.2	△ 10	2,064	0.9
法人税等調整額	△ 1,359	△ 1.3	△ 3,593	△ 5.6	2,233	△ 5,024	△ 2.1
中間(当期)純損失	**2,239**	**2.2**	**5,224**	**8.2**	**△ 2,984**	**3,900**	**1.7**
前期繰越利益	379		6,035		△ 5,656	6,035	
中間(当期)未処理損失	1,860		―		1,860	―	
中間(当期)未処分利益	―		811		△ 811	2,135	

3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位　百万円）

科目 ＼ 期別	当中間期（自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日）金額	前中間期（自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日）金額	比較	前期（自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日）金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益	△ 3,507	△ 8,715	5,207	△ 6,860
減価償却費	435	522	△ 86	1,030
有価証券評価損	680	1,768	△ 1,088	3,091
固定資産除却損	73	168	△ 95	377
固定資産評価損	124	9	114	94
販売用不動産等評価損	―	―	―	2,367
貸倒引当金の減少額	△ 819	△ 2,126	1,307	△ 1,258
退職給付引当金の増加・減少（△）額	△ 6,475	606	△ 7,082	△ 193
修繕引当金の増加・減少（△）額	488	△ 126	615	△ 721
受取利息及び受取配当金	△ 449	△ 623	173	△ 2,200
支払利息	210	229	△ 19	427
固定資産売却益	△ 9	△ 28	18	△ 1,652
固定資産売却損	3	4	△ 1	8
売上債権の減少額	27,252	24,767	2,485	1,884
未成工事支出金の増加額	△ 12,234	△ 44,425	32,190	△ 18,882
その他たな卸資産の増加（△）・減少額	△ 615	567	△ 1,182	△ 1,202
仕入債務の増加・減少（△）額	△ 15,789	△ 8,156	△ 7,633	13,624
未成工事受入金の増加額	11,922	39,691	△ 27,768	10,323
未払消費税等の減少額	△ 855	△ 2,200	1,345	△ 1,345
役員賞与の支払額	―	△ 80	80	△ 80
その他	2,417	△ 9,333	11,750	△ 5,897
小計	2,851	△ 7,479	10,330	△ 7,063
利息及び配当金の受取額	449	601	△ 152	2,240
利息の支払額	△ 210	△ 224	14	△ 426
法人税等の支払額	△ 1,624	△ 2,457	832	△ 2,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,466	△ 9,559	11,025	△ 8,107
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増加（△）・純減少額	911	△ 18,758	19,670	87,499
有価証券の取得による支出額	△ 24,090	△ 6,097	△ 17,992	△ 21,326
有価証券の売却及び償還による収入額	20,647	63	20,583	16,479
有形固定資産の購入による支出額	△ 2,967	△ 188	△ 2,778	△ 483
有形固定資産の売却による収入額	57	159	△ 101	1,771
投資有価証券の取得による支出額	△ 10,485	△ 836	△ 9,648	△ 1,513
投資有価証券の売却及び償還による収入額	3	0	2	700
貸付による支出額	△ 52	△ 88	36	△ 132
貸付金の回収による収入額	182	204	△ 21	283
その他	△ 6	262	△ 269	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,798	△ 25,279	9,480	83,560
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・純減少（△）額	△ 784	873	△ 1,658	△ 3,934
長期借入金の返済による支出額	△ 129	△ 49	△ 79	△ 115
長期借入による収入額	52	54	△ 2	115
自己株式の取得による支出(△)・売却による収入額	△ 4,678	1	△ 4,679	△ 13
配当金の支払額	△ 2,044	△ 2,046	1	△ 2,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,584	△ 1,165	△ 6,419	△ 6,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 95	△ 0	△ 95	69
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 22,012	△ 36,004	13,992	69,518
現金及び現金同等物の期首残高	117,440	47,922	69,518	47,922
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	95,427	11,917	83,510	117,440

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1．資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
	子会社株式	移動平均法による原価法
	その他有価証券	
	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）
	時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	販売用不動産	個別法による原価法
	未成工事支出金	個別法による原価法
	不動産事業等支出金	個別法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
無形固定資産	定額法。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。

3．引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
修繕引当金	完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。
完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当中間期末に至る１年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（825百万円）は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理している。 また、役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を退職給付引当金に含めて表示している。

４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
５．中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
６．消費税等の会計処理	税抜方式によっている。

追　加　情　報

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成し、前中間期、前期についても、改正後の表示に組み替えている。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産０百万円）は、当中間期末においては資本に対する控除項目としている。

注 記 事 項

（中間貸借対照表関係）

（単位　百万円）

当中間会計期間末 （平成14年9月30日）	前中間会計期間末 （平成13年9月30日）	前事業年度末 （平成14年3月31日）
1．有形固定資産減価償却累計額　21,635	1．有形固定資産減価償却累計額　22,645	1．有形固定資産減価償却累計額　22,097
2．下記の資産は長期借入金 345百万円（うち短期借入金へ振替 78百万円）の担保に供している。 建物　97 土地　87 計　184	2．下記の資産は長期借入金 431百万円（うち短期借入金へ振替 33百万円）の担保に供している。 建物　104 土地　90 計　194 下記の資産は工事保証金等担保として得意先へ差入れている。 投資有価証券　6	2．下記の資産は長期借入金382百万円（うち短期借入金へ振替34百万円）の担保に供している。 建物　100 土地　87 計　187 下記の資産は工事保証金等担保として得意先へ差入れている。 投資有価証券　6
3．下記組合の銀行借入金について保証を行っている。 八幡駅前地区市街地再開発組合　240 下記の法人のマンション(当社施工中)売買契約手付金の返済について保証を行っている。 ニチモ㈱・スターツ㈱　539 ㈱マリモ　351 日本綜合地所㈱　288 近藤産業㈱　170 ㈱グランイーグル　113 ㈱新日本建物　58 計　1,522	3．下記組合の銀行借入金について保証を行っている。 八幡駅前地区市街地再開発組合　902 下記の法人のマンション(当社施工中)売買契約手付金の返済について保証を行っている。 ㈱グランイーグル　15	3．下記組合の銀行借入金について保証を行っている。 八幡駅前地区市街地再開発組合　220 下記の法人のマンション(当社施工中)売買契約手付金の返済について保証を行っている。 ニチモ㈱・スターツ㈱　227 近藤産業㈱　76 ㈱グランイーグル　70 ㈱鈴木工務店　38 計　413
4．その他流動負債には租税特別措置法に基づく買換資産特別勘定 28百万円を含んでいる。	4．その他流動負債には租税特別措置法に基づく買換資産特別勘定 74百万円を含んでいる。	4．――――――
5．――――――	5．中間期末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。 当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形　798 支払手形　828	5．期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。 期末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形　178 支払手形　670
6．退職給付引当金には役員分551百万円を含んでいる。	6．退職給付引当金には役員分529百万円を含んでいる。	6．退職給付引当金には役員分578百万円を含んでいる。

（中間損益計算書関係）

（単位　百万円）

当中間会計期間 (自平成１４年４月　１日 至平成１４年９月３０日)	前中間会計期間 (自平成１３年４月　１日 至平成１３年９月３０日)	前事業年度 (自平成１３年４月　１日 至平成１４年３月３１日)
1．当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりである。 前事業年度下半期　169,976 当中間期　103,503 計　273,480	1．同　左 前事業年度下半期　168,686 当中間期　63,898 計　232,585	1．――――――
2．減価償却実施額 有形固定資産　416 無形固定資産　19 計　435	2．減価償却実施額 有形固定資産　497 無形固定資産　24 計　522	2．減価償却実施額 有形固定資産　983 無形固定資産　46 計　1,030

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

（単位　百万円）

当中間会計期間 (自平成１４年４月　１日 至平成１４年９月３０日)	前中間会計期間 (自平成１３年４月　１日 至平成１３年９月３０日)	前事業年度 (自平成１３年４月　１日 至平成１４年３月３１日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年９月30日現在) 現金預金勘定　104,529 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△ 9,101 取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）　－ 現金及び現金同等物　95,427	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成13年９月30日現在) 現金預金勘定　125,189 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△ 116,271 取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）　2,999 現金及び現金同等物　11,917	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年3月31日現在) 現金預金勘定　127,453 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△ 10,013 取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）　－ 現金及び現金同等物　117,440

（リース取引関係）　（単位　百万円）

<table>
<tr><th>当中間会計期間
（自平成１４年４月　１日
至平成１４年９月３０日）</th><th>前中間会計期間
（自平成１３年４月　１日
至平成１３年９月３０日）</th><th>前事業年度
（自平成１３年４月　１日
至平成１４年３月３１日）</th></tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>機械・運搬具</td><td>211</td><td>130</td><td>80</td></tr>
<tr><td>工具器具・備品</td><td>408</td><td>161</td><td>246</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>619</td><td>291</td><td>327</td></tr></table>

（２）未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　120
１年超　206
合計　327
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

（３）支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　64
減価償却費相当額　64

（４）減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>機械・運搬具</td><td>231</td><td>138</td><td>93</td></tr>
<tr><td>工具器具・備品</td><td>591</td><td>477</td><td>113</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>823</td><td>615</td><td>207</td></tr></table>

（２）未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　81
１年超　125
合計　207
同　左

（３）支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　82
減価償却費相当額　82

（４）減価償却費相当額の算定方法
同　左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>機械・運搬具</td><td>247</td><td>159</td><td>87</td></tr>
<tr><td>工具器具・備品</td><td>802</td><td>522</td><td>280</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,049</td><td>681</td><td>368</td></tr></table>

（２）未経過リース料期末残高相当額
１年内　122
１年超　245
合計　368
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

（３）支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　149
減価償却費相当額　149

（４）減価償却費相当額の算定方法
同　左</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位　百万円)

種類	当中間会計期間末（平成14年9月30日）			前中間会計期間末（平成13年9月30日）			前事業年度末（平成14年3月31日）		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 地方債等	465	484	18	613	653	40	493	523	29
(2) 社債	2,000	1,994	△ 5	12,000	11,190	△ 810	12,000	11,293	△ 706
合計	2,465	2,479	13	12,613	11,843	△ 769	12,493	11,816	△ 677

2．その他有価証券で時価のあるもの

(単位　百万円)

種類	当中間会計期間末（平成14年9月30日）			前中間会計期間末（平成13年9月30日）			前事業年度末（平成14年3月31日）		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	19,042	31,993	12,950	19,754	37,942	18,188	19,116	31,488	12,372
(2) 投資信託受益証券	101	100	△ 1	－	－	－	－	－	－
合計	19,144	32,093	12,948	19,754	37,942	18,188	19,116	31,488	12,372

当中間会計期間（自　平成14年 4月 1日　至　平成14年 9月30日）	前中間会計期間（自　平成13年 4月 1日　至　平成13年 9月30日）	前事業年度（自　平成13年 4月 1日　至　平成14年 3月31日）
(注)時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、398百万円減損処理を行っている。	(注)時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、1,760百万円減損処理を行っている。	(注)時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、3,057百万円減損処理を行っている。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

(単位　百万円)

種類	当中間会計期間末（平成14年9月30日）	前中間会計期間末（平成13年9月30日）	前事業年度末（平成14年3月31日）
非公募の内国債券	－	758	－
コマーシャルペーパー	－	9,099	－

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位　百万円)

種類	当中間会計期間末（平成14年9月30日）	前中間会計期間末（平成13年9月30日）	前事業年度末（平成14年3月31日）
子会社株式	168	218	168

(3) その他有価証券

(単位　百万円)

種類	当中間会計期間末（平成14年9月30日）	前中間会計期間末（平成13年9月30日）	前事業年度末（平成14年3月31日）
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,095	1,294	1,287
特定債権信託受益権証書	18,500	－	－
貸付債権信託受益権証書	－	－	5,030

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

（持分法損益等）

当社は、関連会社がないので、該当事項はない。

（5） 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高

（単位　百万円）

項目			期別	当中間期（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）			前中間期（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）			比較 金額	比較 増減率	前期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）		
					%	%		%	%		%		%	%
受注工事高	土木		官公庁	38,146	82.5	45.2	27,829	77.6	39.4	10,316	37.1	87,403	83.3	43.8
			民間	8,073	17.5		8,048	22.4		25	0.3	17,513	16.7	
			計	46,219	100		35,877	100		10,342	28.8	104,917	100	
	建築		官公庁	10,566	18.9	54.8	11,954	21.7	60.6	△ 1,387	△ 11.6	23,770	17.6	56.2
			民間	45,375	81.1		43,243	78.3		2,132	4.9	111,086	82.4	
			計	55,942	100		55,197	100		744	1.3	134,857	100	
	計		官公庁	48,712	47.7	100	39,783	43.7	100	8,929	22.4	111,174	46.4	100
			民間	53,449	52.3		51,291	56.3		2,157	4.2	128,600	53.6	
			計	102,162	100		91,075	100		11,086	12.2	239,774	100	
売上高	完成工事高	土木	官公庁	20,281	60.9	(32.5)	20,446	80.3	(40.8)	△ 165	△ 0.8	102,873	84.2	(52.8)
			民間	13,041	39.1	32.2	5,015	19.7	39.9	8,026	160.0	19,313	15.8	52.3
			計	33,322	100		25,462	100		7,860	30.9	122,186	100	
		建築	官公庁	13,264	19.2	(67.5)	8,587	23.2	(59.2)	4,676	54.5	28,883	26.4	(47.2)
			民間	55,875	80.8	66.8	28,365	76.8	57.8	27,509	97.0	80,378	73.6	46.7
			計	69,139	100		36,953	100		32,185	87.1	109,261	100	
		計	官公庁	33,545	32.7	(100)	29,034	46.5	(100)	4,511	15.5	131,756	56.9	(100)
			民間	68,916	67.3	99.0	33,380	53.5	97.7	35,535	106.5	99,691	43.1	99.0
			計	102,462	100		62,415	100		40,046	64.2	231,447	100	
	不動産事業等売上高			1,041	1.0		1,483	2.3		△ 441	△ 29.8	2,427	1.0	
	合計			103,503	100		63,898	100		39,605	62.0	233,875	100	
次期繰越工事高	土木		官公庁	211,328	81.6	60.7	216,315	79.0	61.2	△ 4,987	△ 2.3	193,463	78.6	57.6
			民間	47,556	18.4		57,357	21.0		△ 9,800	△ 17.1	52,524	21.4	
			計	258,884	100		273,673	100		△ 14,788	△ 5.4	245,988	100	
	建築		官公庁	38,041	22.7	39.3	49,217	28.3	38.8	△ 11,176	△ 22.7	40,738	22.5	42.4
			民間	129,888	77.3		124,557	71.7		5,330	4.3	140,387	77.5	
			計	167,929	100		173,774	100		△ 5,845	△ 3.4	181,125	100	
	計		官公庁	249,369	58.4	100	265,532	59.3	100	△ 16,163	△ 6.1	234,201	54.8	100
			民間	177,445	41.6		181,915	40.7		△ 4,469	△ 2.5	192,912	45.2	
			計	426,814	100		447,447	100		△ 20,633	△ 4.6	427,114	100	